

平成 23 年 5 月 19 日 (木)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 山口浩一郎)
調査・解析部 郡司 正人、奥田 栄二
(直通電話) 03-5903-6284 (URL) <http://www.jil.go.jp/>

「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査 (派遣社員調査)」調査結果

- ・派遣社員になった理由は「正社員の仕事が見つからなかったから」が 4 割でもっとも多い
- ・派遣継続の希望期間は「ある程度の期間」が 5 割、「できるだけ長く」が 2 割、一方、「できるだけ早く辞めたい」が 3 割
- ・派遣社員の約 8 割が今後、正社員になることを希望

調査結果のポイント

<派遣社員になった理由、第 1 位「正社員として働きたいが仕事が見つからなかったから」>

1. 派遣社員になった理由の第 1 位は、「正社員として働きたいが仕事が見つからなかった」(36.6%)。次いで、「好きな勤務地、勤務期間、勤務時間を選べる」(23.8%)、「私生活(家庭、趣味、看護、介護)との両立が図れる」(23.3%)、「働きたい仕事内容を選べる」(19.5%)などの順となっている(3 頁、図 1)。現在の派遣元を選んだ理由は、「登録後すぐに仕事を紹介できること」が 29.1%でもっとも多く、次いで「大手、知名度があること」(26.1%)、「長期間働ける仕事を紹介できること」(26.0%)、「紹介できる仕事の数が多いこと」(21.0%)など、仕事の紹介に係る内容が上位に来ている(4 頁、図 2)。

<できるだけ長く派遣で働き続けたい人は約 2 割、ある程度の期間であれば派遣を続けたい人は約 5 割、できるだけ早く辞めたい人は約 3 割>

2. 派遣で今後も働き続けたいか聞いたところ、「ある程度の期間であれば派遣社員として働きたい」(46.1%)、「できるだけ派遣社員として長く働きたい」(23.5%)となっており、「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」は 30.4%となっている(8 頁、図 7)。また、これを派遣形態別(登録型、常用型(期間の定めあり)、常用型(期間の定めなし))で見た場合も概ね同様の傾向となっている。

<派遣社員の約 8 割が正社員を希望している>

3. 正社員希望については、正社員を希望する人(「是非なりたい」「どちらかといえば、なりたい」の合計)の割合が 80.7%と大多数を占め、正社員を希望しない人(「まったくなりたくない」「どちらかといえば、なりたくない」の合計)は 2 割弱(19.3%)。これを派遣形態別にみても、「正社員希望」の割合は概ね同様の傾向となっている(9 頁、図 9)。正社員希望を今後の派遣社員継続希望別にみると、「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」人は 96.4%とほぼ全数が正社員を希望し、「できるだけ派遣社員として長く働きたい」人でも 55.7%と過半数が正社員を希望しているのが特徴となっている(9 頁、図 10)。

1. 調査目的

派遣労働者の働き方については、これまで厚生労働省のアンケート調査などにより総括的に把握されてきているものの、個々の派遣労働者がどういった経緯、経路、理由で派遣労働者になり、派遣労働者としての満足、不満を抱き、今後自らのキャリアパスをどのようにしたいと考えているのか等については十分に把握されてきていない。そこで、本調査では、派遣元事業所、派遣先事業所、派遣労働者の三者に対し同時に調査することで、キャリア形成の行われ方、働き方の状況を多面的にとらえ、派遣労働におけるキャリア形成の現状と問題点を明らかにすることとした。そのため、①派遣元事業所調査「人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査」、②派遣先事業所調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」、③派遣労働者調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」を実施した（※）。本新聞発表では、③派遣労働者調査「派遣社員のキャリアと働き方に関する調査」について取りまとめている。

※以下の調査結果については、2010年12月12日に記者発表。

①派遣元事業所調査 (<http://www.jil.go.jp/press/documents/20101222a.pdf>)

②派遣先事業所調査 (<http://www.jil.go.jp/press/documents/20101222b.pdf>)

2. 調査対象と方法

<派遣労働者調査> 「派遣社員の働き方とキャリアに関する調査」

- ◆ 対象：派遣先事業所調査で対象とした事業所に勤める派遣労働者（合計 80,000 票）
- ◆ 方法：派遣先から労働者へ配布、郵送回収

※1：派遣先調査の対象は、全国の9業種（「製造業」「情報・通信業」「金融・保険業」「医療・福祉（医療業、福祉業のみ。）」「学術研究、専門技術サービス業」「生活関連サービス業」「その他事業サービス業」「卸売・小売業」「運輸業（「道路貨物運送業」「倉庫業」のみ。）」で、従業員30人以上の事業所。帝国データバンクの事業所ファイルより10,000事業所を無作為抽出した。

※2：事業所規模により、以下のように配布数に3段階の傾斜をつけた。

30～49人（6部）、50～99人（8部）、100人以上（10部）

3. 調査期間

2010年2月15日から3月3日。

4. 有効回収率と回収数

<派遣労働者調査>

有効回収数：4473件

有効回収率（配布数80,000票に対して）：5.6%

※派遣先事業所調査の有効回収率は以下のとおり。

有効回収数：3085件、有効回収率：30.9%

I. 回答者属性

回答者属性は以下のとおり（表1参照）。

表1：派遣社員の属性（派遣形態別、単位＝％）

		派遣社員 (計)	派遣形態		
			登録型派遣社員	常用型派遣社員 (期間の定めあり)	常用型派遣社員 (期間の定めなし)
総数		4473	2529	1165	779
派遣形態(注1)		(100.0)	56.5	26.0	17.4
性別	男性	28.5	17.7	30.2	60.8
	女性	69.6	80.8	66.6	37.4
年齢	24歳以下	5.1	4.5	5.8	6.3
	25～29歳	17.1	17.1	15.5	19.8
	30～34歳	22.3	23.8	19.5	21.7
	35～39歳	17.7	18.9	15.5	17.1
	40～44歳	12.1	12.7	12.0	10.4
	45～49歳	8.1	7.7	9.5	7.2
	50～54歳	4.4	4.1	5.1	4.2
	55～59歳	2.6	2.1	3.4	3.0
	60歳以上	2.9	2.4	4.5	2.1
性・年齢	男性・総数	1273	447	352	474
	24歳以下	7.5	10.1	7.7	5.1
	25～29歳	17.3	16.3	14.2	20.5
	30～34歳	18.1	15.2	17.0	21.5
	35～39歳	15.4	13.4	15.3	17.3
	40～44歳	10.4	10.7	8.5	11.6
	45～49歳	6.8	6.9	6.0	7.4
	50～54歳	5.3	4.3	7.1	4.9
	55～59歳	4.7	5.1	5.7	3.6
	60歳以上	7.8	11.6	11.1	1.7
	女性・総数	3111	2044	776	291
	24歳以下	4.3	3.4	5.0	8.6
	25～29歳	17.5	17.5	16.6	19.6
	30～34歳	24.6	26.1	21.4	22.3
	35～39歳	19.1	20.4	16.4	17.5
	40～44歳	13.1	13.3	14.2	8.9
	45～49歳	8.8	8.0	11.6	7.2
	50～54歳	4.1	4.1	4.4	3.4
55～59歳	1.8	1.5	2.6	2.1	
60歳以上	1.0	0.4	1.8	2.7	

		派遣社員 (計)	派遣形態		
			登録型派遣社員	常用型派遣社員 (期間の定めあり)	常用型派遣社員 (期間の定めなし)
総数		4473	2529	1165	779
学歴	中学	1.9	1.5	2.3	2.2
	高校	34.7	35.4	38.2	27.5
	専門学校	15.7	15.1	14.6	19.4
	短大	18.6	21.5	18.5	9.2
	大学	25.8	23.9	23.3	35.6
	大学院	1.3	0.9	0.6	3.6
	その他	0.4	0.2	0.7	0.6
未・既婚	既婚	41.1	39.2	42.7	44.7
	離婚・死別	8.1	8.1	10.2	4.7
	未婚	48.9	51.2	44.1	48.8
子供の有無	いる	31.6	27.0	38.4	36.5
	いない	65.4	70.1	58.5	60.3
同居家族の有無	同居家族がいる	76.3	77.7	75.7	72.9
	一人暮らしである	19.7	18.6	19.1	24.0
派遣先の業務(注2)	オフィスワーク系	52.4	63.0	50.1	21.4
	医療・福祉系	3.6	3.7	3.2	3.9
	営業・販売系	2.8	2.4	3.8	2.4
	IT技術・クリエイティブ、専門職系	20.9	12.1	17.9	54.3
	製造業務系	12.7	12.5	15.8	8.5
	軽作業系	4.7	3.6	6.2	5.8
	その他	1.7	1.2	2.3	2.6

※総数には、性別、年齢等が不明の者を含む。

(注1) 本調査では、派遣社員の雇用形態について、「登録型派遣社員」「常用型派遣社員（期間の定めあり）」「常用型派遣社員（期間の定めなし）」の3択で尋ねている。本調査でいう「登録型派遣社員」とは、派遣会社に登録していて、派遣されている期間のみ派遣会社と雇用契約している者をいう。「常用型派遣社員（期間の定めなし）」とは、派遣会社との間で期間の定めのない雇用契約が交わされている者をいう。また、「常用型派遣社員（期間の定めあり）」とは、派遣会社との間で期間の定めのある雇用契約が交わされていて、過去1年を超えて雇用されているか、入社から1年を超えて雇用される見込みがある者としている。

(注2) 派遣先の業務については、「オフィスワーク系」「医療・福祉系」「営業・販売系」「IT技術・クリエイティブ、専門職系」「製造業務系」「軽作業系」「その他」——の7つの集約分類でまとめているが、調査票上ではより詳細な46の業務分類で尋ねている。集約分類と詳細分類の対応及び派遣形態別にみた分布については巻末別紙1参照。

II. 調査の概要

1. 初職の就業形態

派遣社員の初職の就業形態は、75.5%が「正社員」であり、「派遣社員」は6.7%となっている。しかし、初職入社年別でみると、最近になるほど、「正社員」の割合はおおむね低下している一方で、「派遣社員」の割合は高まる傾向にある（表2）。

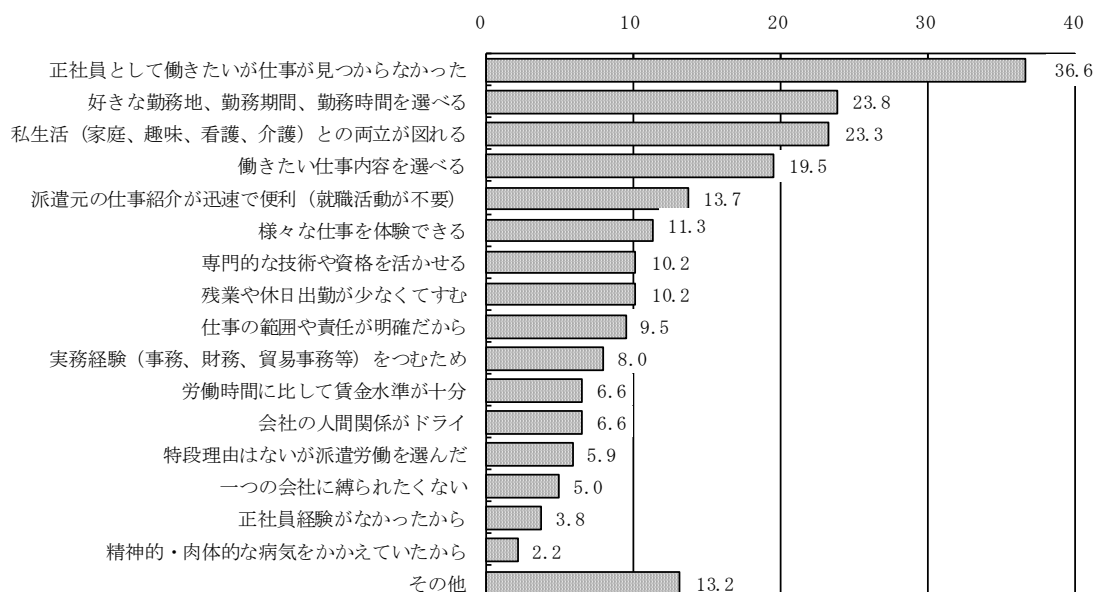
表2：初職の就業形態（単位＝％）

	n数	正社員	契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他	無回答
計	4473	75.5	5.3	9.3	6.7	0.9	2.3
<初職入社年別>							
1989年以前	1217	93.2	1.8	3.5	0.7	0.8	0.1
1990～1994年	659	87.3	3.0	6.1	1.8	1.5	0.3
1995～1999年	795	75.1	5.8	13.1	5.4	0.5	0.1
2000年	199	65.3	11.6	15.6	6.0	1.5	-
2001年	172	67.4	8.1	16.3	8.1	-	-
2002年	170	65.9	11.8	15.9	4.7	1.2	0.6
2003年	164	61.0	12.2	14.6	9.8	1.8	0.6
2004年	152	48.0	11.2	22.4	17.1	1.3	-
2005年	138	57.2	13.0	9.4	18.1	2.2	-
2006年	110	50.9	7.3	10.9	30.0	-	0.9
2007年	111	46.8	7.2	12.6	32.4	0.9	-
2008年	63	46.0	4.8	3.2	46.0	-	-
2009年以降	28	35.7	3.6	3.6	53.6	-	3.6

2. 派遣社員になった理由

派遣社員になった理由（複数回答）は、「正社員として働きたいが仕事が見つからなかった」の割合が36.6%ともっとも高く、次いで、「好きな勤務地、勤務期間、勤務時間を選べる」（23.8%）、「私生活（家庭、趣味、看護、介護）との両立が図れる」（23.3%）、「働きたい仕事内容を選べる」（19.5%）などの順となっている（図1）。

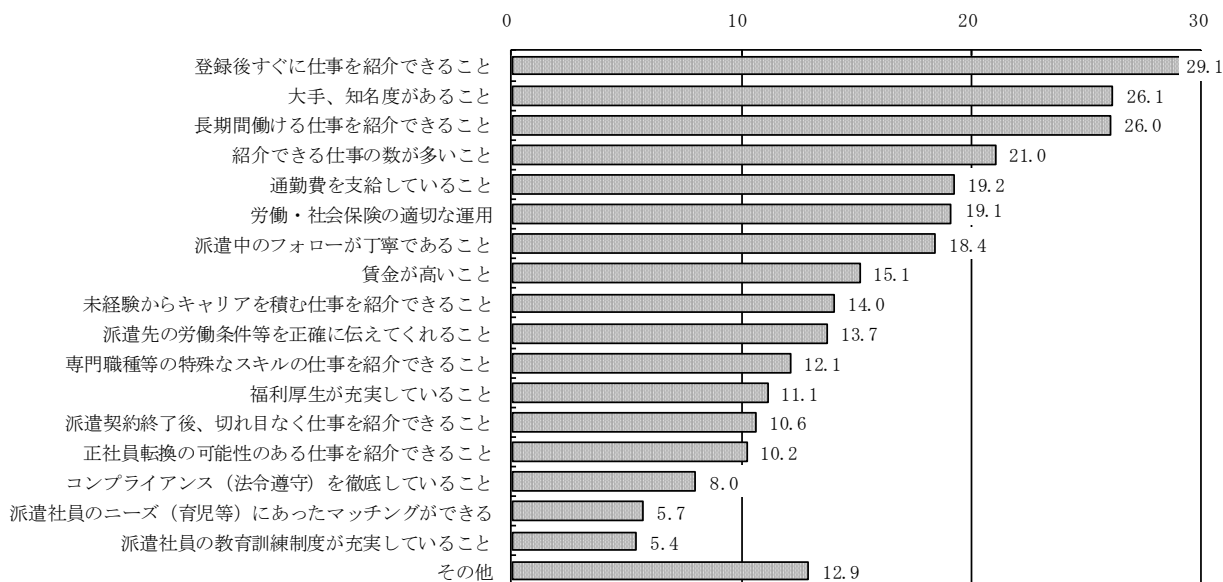
図1：派遣社員になった理由（複数回答、n=4473、単位＝％）



3. 現在の派遣元を選ぶ上で重視したこと、派遣元からの紹介の状況

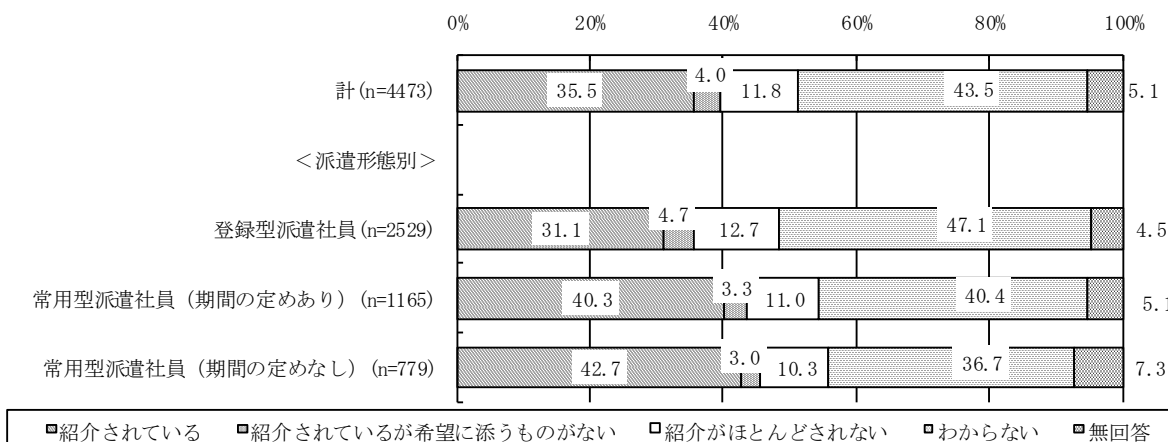
現在の派遣元を選ぶ上で重視したこと（複数回答）は、「登録後すぐに仕事を紹介できること」が 29.1%でもっとも多く、次いで「大手、知名度があること」（26.1%）、「長期間働ける仕事を紹介できること」（26.0%）、「紹介できる仕事の数が多いいこと」（21.0%）などの順となっている（図 2）。

図2：現在の派遣元を選ぶ上で重視したこと（複数回答、n=4473、単位=%）



現在の派遣元から切れ目なく仕事の紹介がなされているか尋ねたところ、「紹介されている」が 35.5%となっている一方で、「紹介されているが希望に添うものがない」が 4.0%、「紹介がほとんどされない」が 11.8%となっている。これを派遣形態別にみると、「紹介されている」とする割合は、「常用型派遣社員（期間の定めなし）」（42.7%）、「常用型派遣社員（期間の定めあり）」（40.3%）、「登録型派遣社員」（31.1%）の順に高い（図 3）。

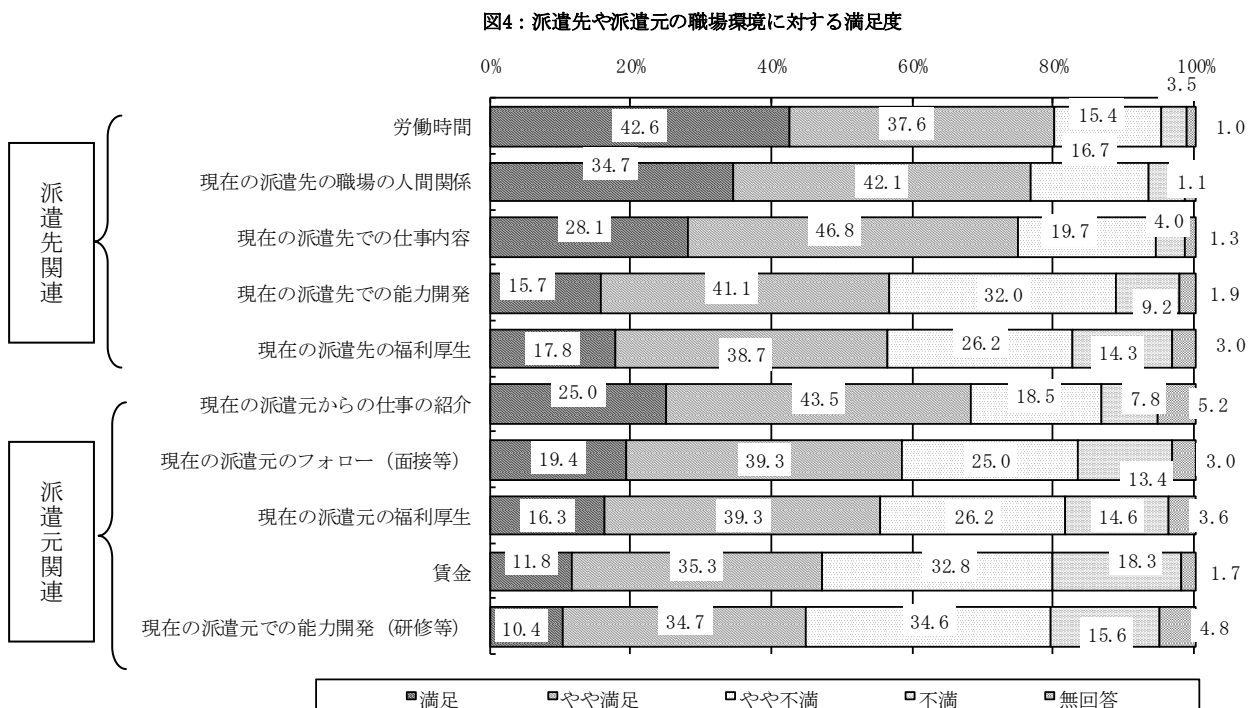
図3：現在の派遣元から切れ目なく紹介されているか



4. 派遣労働の満足度

(1)現在の派遣先・派遣元の満足度

現在の派遣先・派遣元の満足度をみると、「満足している」割合（「満足」「やや満足」の合計。）がもっとも高いのは「労働時間」80.2%となっており、次いで「現在の派遣先での職場の人間関係」（76.8%）、「現在の派遣先での仕事内容」（74.9%）などとなっている。一方、「満足している」割合がもっとも低いのは、「現在の派遣元での能力開発（研修等）」（45.1%）であり、次いで「賃金」（47.1%）が低い（図4）。



(2)現在の派遣先の業務別にみた満足度 DI

現在の派遣先・派遣元の満足度について、現在の派遣先の業務別に満足度 DI (Diffusion Index) ¹を作成したところ、「労働時間」では、「オフィスワーク系」が 64.7 で満足度 DI がもっとも高い。「現在の派遣先での仕事内容」の満足度 DI では、「製造業務系」(61.5) がもっとも高くなっている。「現在の派遣先の職場の人間関係」の満足度 DI では、「IT 技術・クリエイティブ、専門職系」(64.2) がもっとも高く、「現在の派遣先での能力開発」も「IT 技術・クリエイティブ、専門職系」(28.6) がもっとも高い。「現在の派遣先の福利厚生」の満足度 DI は、「製造業務系」(26.1) がもっとも高くなっていた。「賃金」の満足度 DI は「その他」が 7.8 でもっとも高く、次いで「営業・販売系」(7.3) が高くなっていた。「現在の派遣元からの仕事の紹介」の満足度 DI は「軽作業系」(51.0) がもっとも高い。「現在の派遣元での能力開発（研修等）」の満足度 DI は「営業・販売系」(13.7) がもっとも高い。「現在

¹ ここでの満足度 DI (Diffusion Index) は、「満足している」割合（「満足」+「やや満足」）から「不満である」割合（「不満」「やや不満」）を引いて求めている。

の派遣元のフォロー（面接等）」の満足度 DI は「オフィスワーク系」（25.0）がもっとも高く、「現在の派遣元の福利厚生」の満足度 DI も「オフィスワーク系」（20.2）がもっとも高くなっていた（表3）。

表3：派遣先業務別にみた満足度DI（単位＝%ポイント）

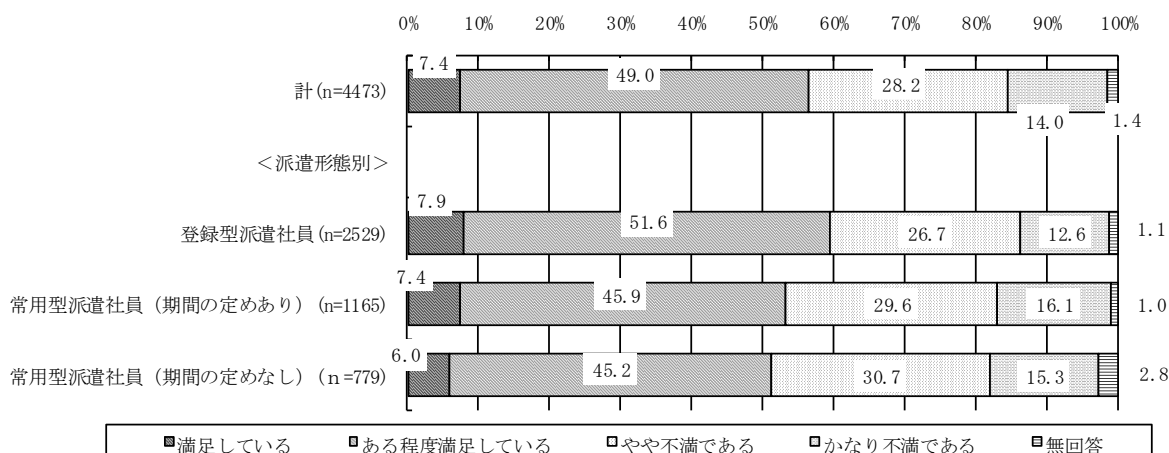
	計	オフィスワーク系	医療・福祉系	営業・販売系	IT技術・クリエイティブ、専門職系	製造業務系	軽作業系	その他
n数	4473	2344	160	124	936	566	208	77
派遣先関連								
労働時間	61.3	64.7	60.6	52.4	60.4	56.4	50.5	50.6
現在の派遣先での仕事内容	51.1	44.8	45.6	48.4	59.8	61.5	57.2	45.5
現在の派遣先の職場の人間関係	54.8	52.9	45.6	46.8	64.2	50.9	59.6	37.7
現在の派遣先での能力開発	15.6	6.7	23.8	28.2	28.6	22.4	19.7	19.5
現在の派遣先の福利厚生	15.9	15.9	-18.1	10.5	17.2	26.1	17.8	-1.3
派遣元関連								
賃金	-4.0	-3.7	-9.4	7.3	-7.1	-1.4	-10.6	7.8
現在の派遣元からの仕事の紹介	42.3	44.5	37.5	28.2	42.1	36.0	51.0	35.1
現在の派遣元での能力開発（研修等）	-5.0	-2.5	-8.8	13.7	-10.0	-12.0	-1.4	0.0
現在の派遣元のフォロー（面接等）	20.3	25.0	5.0	19.4	17.1	15.7	23.1	16.9
現在の派遣元の福利厚生	14.8	20.2	0.6	17.7	9.5	11.0	6.7	-3.9

※満足度DIは「満足している」割合（「満足」＋「やや満足」）から「不満である」割合（「不満」＋「やや不満」）を引いて求めている。数値にある網かけは、各項目で満足度DIがもっとも高いものに付しており、下線はもっとも低いものに付けている。

(3) 派遣という働き方の満足度

派遣労働という働き方の満足度は、「満足」（「満足している」「ある程度満足している」の合計。）が56.4%で、「不満」（「かなり不満である」「やや不満である」の合計。）の42.2%を上回っている。これを派遣形態別にみると、「満足」の割合は、「登録型派遣社員」（59.5%）、「常用型派遣社員（期間の定めあり）」（53.3%）、「常用型派遣社員（期間の定めなし）」（51.2%）の順に高い（図5）。

図5：派遣労働の満足度

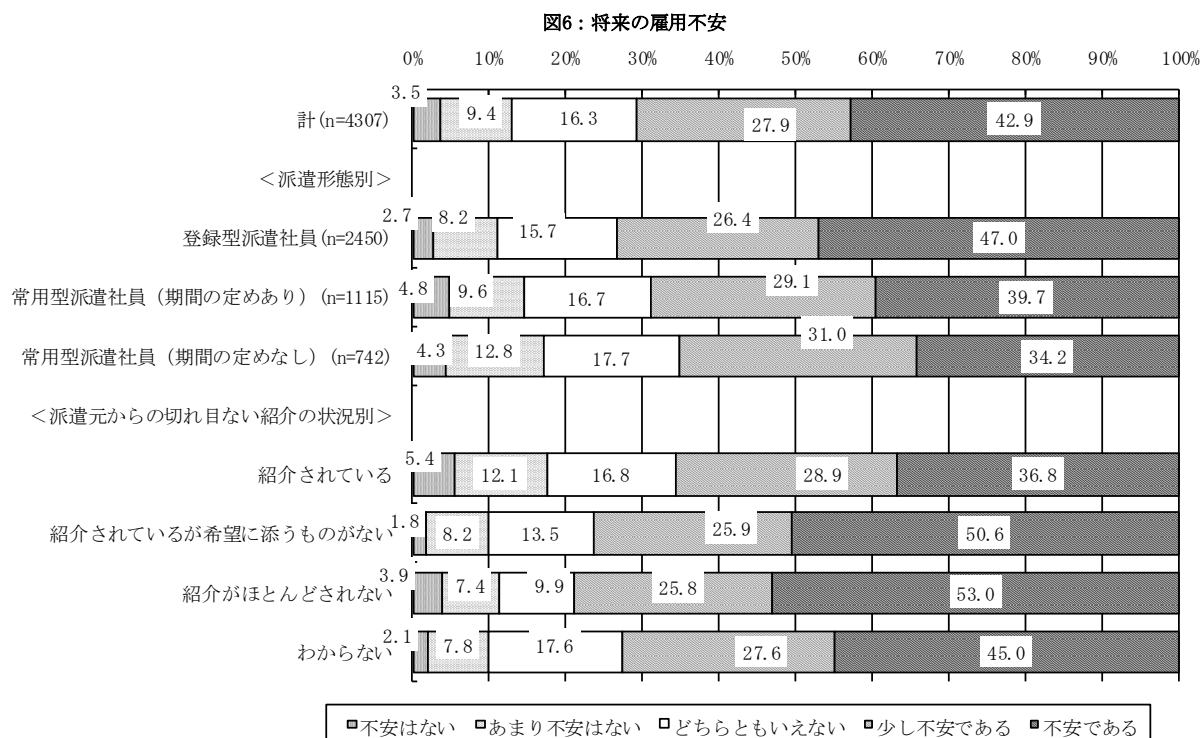


5. 将来の雇用不安

「将来的に見て、自分の仕事（雇用）に不安がありますか」と尋ねたところ、「不安あり」（「不安である」「少し不安である」の合計。）は70.8%であり、「不安なし」（「不安はない」「あまり不安はない」の合計。）の12.9%を大きく上回っている。

これを派遣形態別にみると、「常用型派遣社員（期間の定めなし）」「常用型派遣社員（期間の定めあり）」「登録型派遣社員」の順に、「不安なし」の割合は高い傾向にある。派遣元からの切れ目ない紹介の状況別にみると、派遣元から仕事を「紹介されている」者でもっとも「不安なし」の割合が高く、「紹介がほとんどされない」とする者でもっとも「不安あり」の割合が高くなっている（図6）。

年齢別にみると、年齢が高くなるほど「不安あり」の割合は上昇し「40～45歳未満」で80.2%とピークとなり、以降低下し「45歳以上」では65.6%となっている（表4）。



※無回答を除き集計。

表4：将来の雇用不安（単位=%）

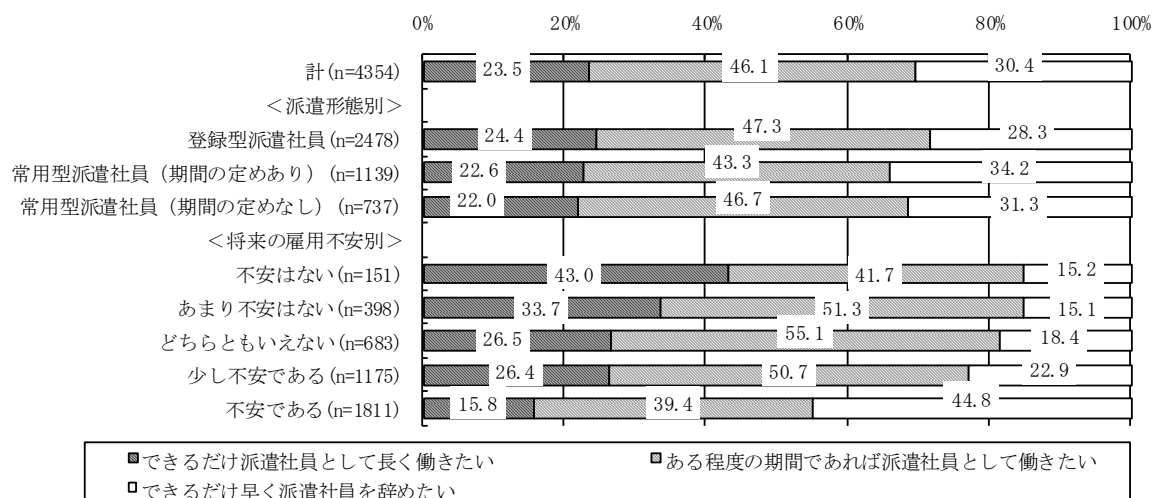
	n数	不安はない	あまり不安はない	どちらともいえない	少し不安である	不安である	不安なし計	不安あり計
計	4307	3.5	9.4	16.3	27.9	42.9	12.9	70.8
<年齢別>								
30歳未満	963	3.8	10.5	19.1	31.6	35.0	14.3	66.6
30～35歳未満	977	2.9	9.9	14.8	27.2	45.1	12.8	72.3
35～40歳未満	772	2.1	6.7	15.2	28.0	48.1	8.8	76.1
40～45歳未満	525	0.8	6.7	12.4	28.0	52.2	7.5	80.2
45歳以上	767	5.9	12.3	16.3	25.3	40.3	18.2	65.6

※無回答を除き集計。「不安なし計」は「不安はない」「あまり不安はない」の合計。「不安あり計」は「不安である」「少し不安である」の合計。

6. 派遣社員の継続希望、あと何年派遣社員として働きたいか

「あなたは派遣社員という就業形態で、いつまで働きたいか」と尋ねたところ、「ある程度の期間であれば派遣社員として働きたい」(46.1%)、「できるだけ派遣社員として長く働きたい」(23.5%)となっており、「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」は30.4%となっている。これを派遣形態別で見ても概ね同様の傾向となっている。また、将来の雇用不安別にみると、不安が強いほど、「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」とする割合が高まる傾向にある(図7)。

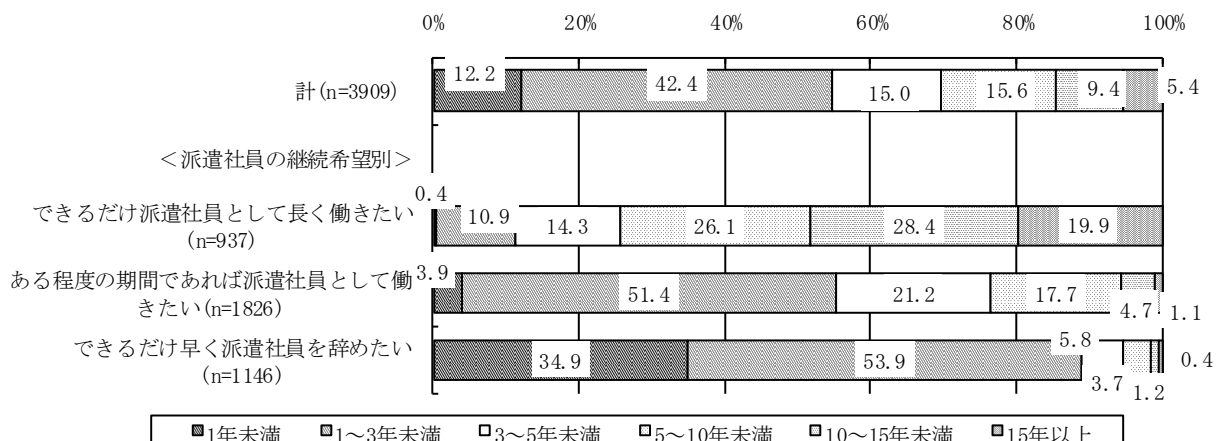
図7：派遣社員としていつまで働きたいと考えているか



※無回答を除き集計。

「あと何年、派遣社員として働きたいと思うか」を尋ねたところ、「1～3年未満」が42.4%でもっとも割合が高い(平均値は3.98年)。そこで、派遣社員の継続希望別にみると、「3年未満」の割合(「1年未満」「1～3年未満」の合計)は「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」が88.8%、「ある程度の期間であれば派遣社員として働きたい」が55.3%となっている(図8)。

図8：あと何年派遣社員として働きたいと思うか



※無回答を除き集計。

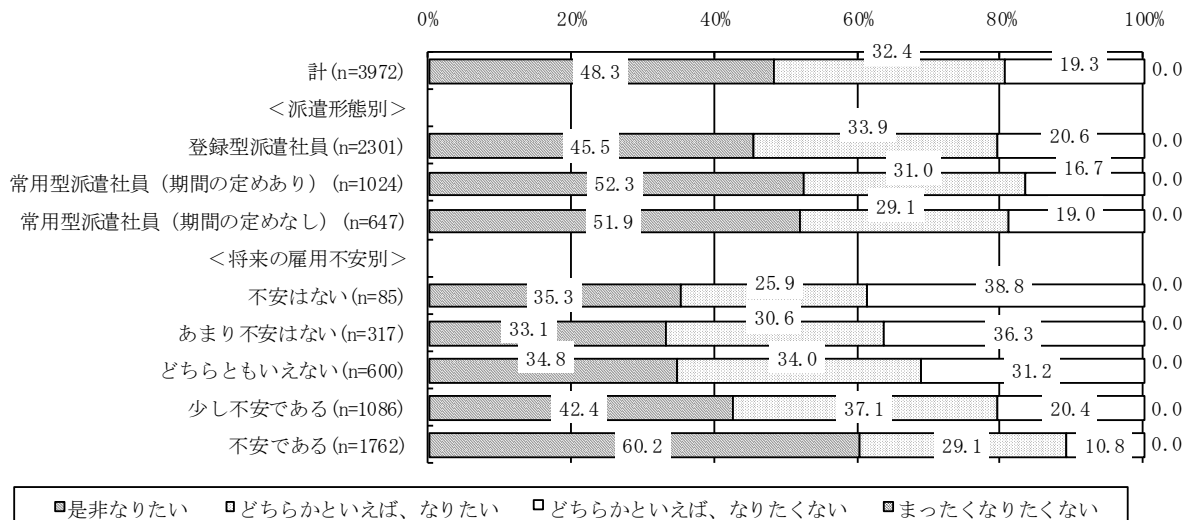
7. 正社員希望の状況

(1) 正社員希望の状況

今後の正社員希望についてみると、正社員を希望する人（「是非なりたい」「どちらかといえば、なりたい」の合計。以下、「正社員希望」と略す。）の割合は80.7%となっており、正社員を希望しない人（「まったくなりたくない」「どちらかといえば、なりたくない」の合計。以下、「正社員非希望」と略す。）は19.3%だった。これを派遣形態別にみても、「正社員希望」の割合はいずれも8割前後で概ね同様の傾向となっている。さらに将来の雇用不安別にみると、雇用不安が高まるほど正社員希望の割合は高まる（図9）。

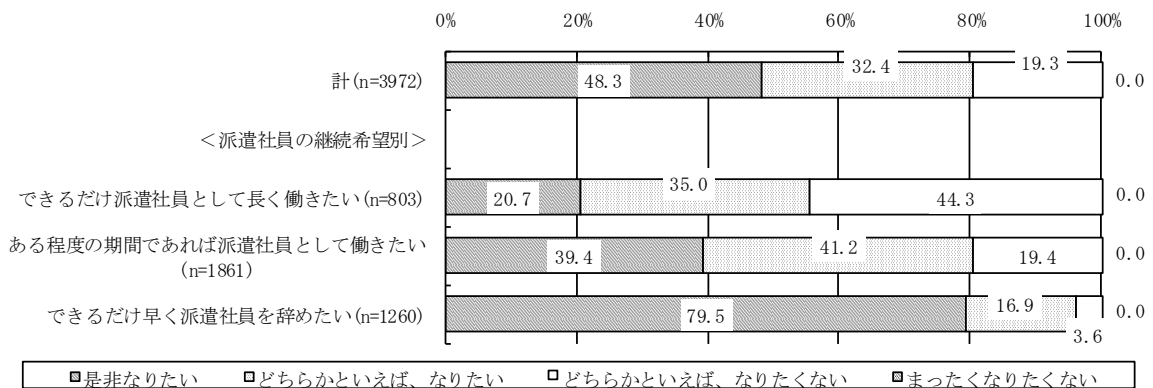
また、派遣社員の継続希望別にみると、「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」とする者で、96.4%が「正社員希望」だった。一方、「できるだけ派遣社員として長く働きたい」とする者でも、55.7%は「正社員希望」である（図10）。

図9：正社員希望の状況



※無回答を除き集計。「まったくなりたくない」は該当者なし。

図10：正社員希望の有無



※無回答を除き集計。「まったくなりたくない」は該当者なし。

(2) 属性からみた正社員希望

正社員希望の有無を、年齢別にみると年齢が高くなるほど「正社員希望」の割合がわずかながら低下する傾向にある。性別にみると男性のほうが「正社員希望」の割合が高い。性・未既婚別²にみると、「女性・既婚」で「正社員非希望」が25.9%でもっとも割合が高く、「正社員希望」は「男性・未婚」が85.5%ともっとも高い。仕事と私生活の優先度別にみると、生活重視のほうが、「正社員非希望」の割合が高くなる（表5）。

表5：正社員希望の有無（単位＝％）

	n数	是非なり たい	どちらか といえ ば、なり たい	どちらか といえ ば、なり たくない	まったく なりたく ない	正社員希 望	正社員非 希望
計	3972	48.3	32.4	19.3	-	80.7	19.3
<年齢別>							
30歳未満	934	54.9	28.6	16.5	-	83.5	16.5
30～35歳未満	924	51.2	32.0	16.8	-	83.2	16.8
35～40歳未満	729	48.3	33.7	18.0	-	82.0	18.0
40～45歳未満	500	49.2	29.6	21.2	-	78.8	21.2
45歳以上	610	34.4	38.0	27.5	-	72.4	27.5
<性別>							
男性	1066	59.0	25.3	15.7	-	84.3	15.7
女性	2849	44.5	34.8	20.7	-	79.3	20.7
<性・未既婚別>							
男性・既婚	405	56.0	26.7	17.3	-	82.7	17.3
男性・未婚	656	60.8	24.7	14.5	-	85.5	14.5
女性・既婚	1128	38.6	35.5	25.9	-	74.1	25.9
女性・未婚	1703	48.3	34.4	17.3	-	82.7	17.3
<仕事と私生活の優先度別>							
仕事	251	62.5	26.7	10.8	-	89.2	10.8
どちらかといえば仕事	1500	57.1	29.0	13.9	-	86.1	13.9
どちらかといえば生活	1825	40.9	35.4	23.7	-	76.3	23.7
生活	360	38.9	34.4	26.7	-	73.3	26.7

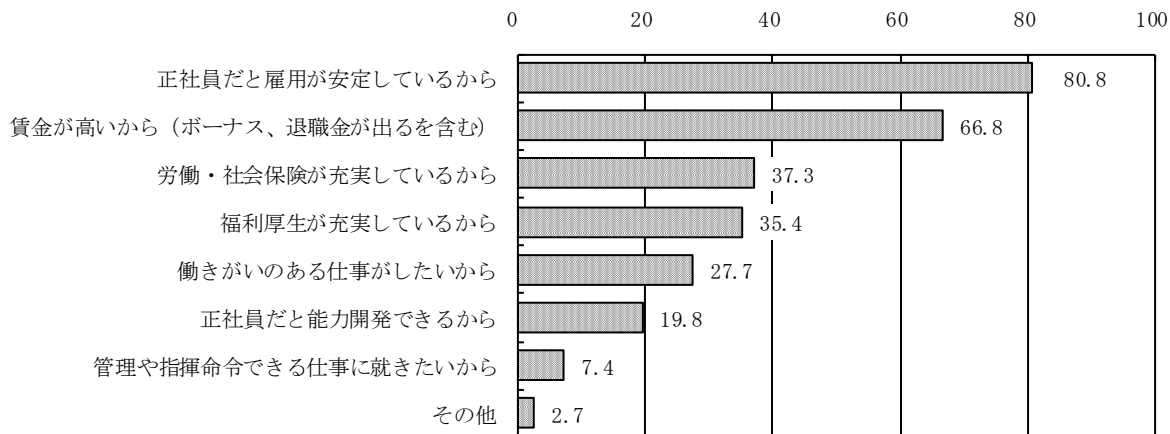
※無回答を除いて集計。「まったくなりたくない」は該当者なし。

² ここでの「性別・未既婚別」では、未婚に「離婚・死別」を含めている。

(3) 正社員を希望する理由

正社員希望者を対象に、正社員で働きたい理由（複数回答）を尋ねたところ、「正社員だと雇用が安定しているから」が 80.8% ともっとも割合が高く、次いで、「賃金が高いから」（66.8%）、「労働・社会保険が充実しているから」（37.3%）、「福利厚生が充実しているから」（35.4%）などの順となっている（図 11）。

図11：正社員になりたい理由（複数回答、n=3204、単位=%）

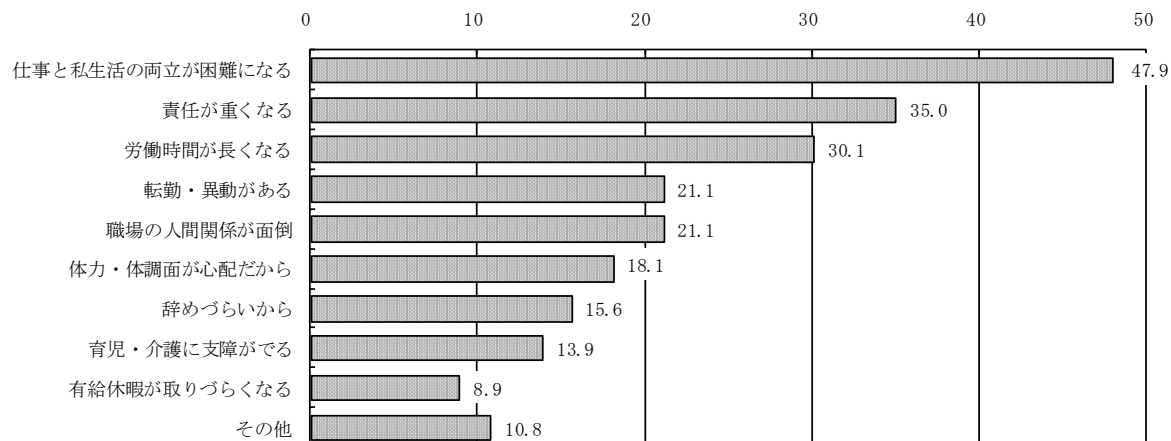


※正社員に「是非なりたい」「どちらかといえば、なりたい」と回答した者を対象に集計。

(4) 正社員を希望しない理由

正社員非希望者を対象に、正社員になりたくない理由（複数回答）を尋ねたところ、「仕事と私生活の両立が困難になる」が 47.9% ともっとも多く、次いで、「責任が重くなる」（35.0%）、「労働時間が長くなる」（30.1%）、「転勤・異動がある」（21.1%）、「職場の人間関係が面倒」（21.1%）などの順となっている（図 12）。

図12：正社員を希望しない理由（複数回答、n=768、単位=%）



※正社員に「まったくなりたくない」「どちらかといえば、なりたくない」と回答した者を対象に集計。

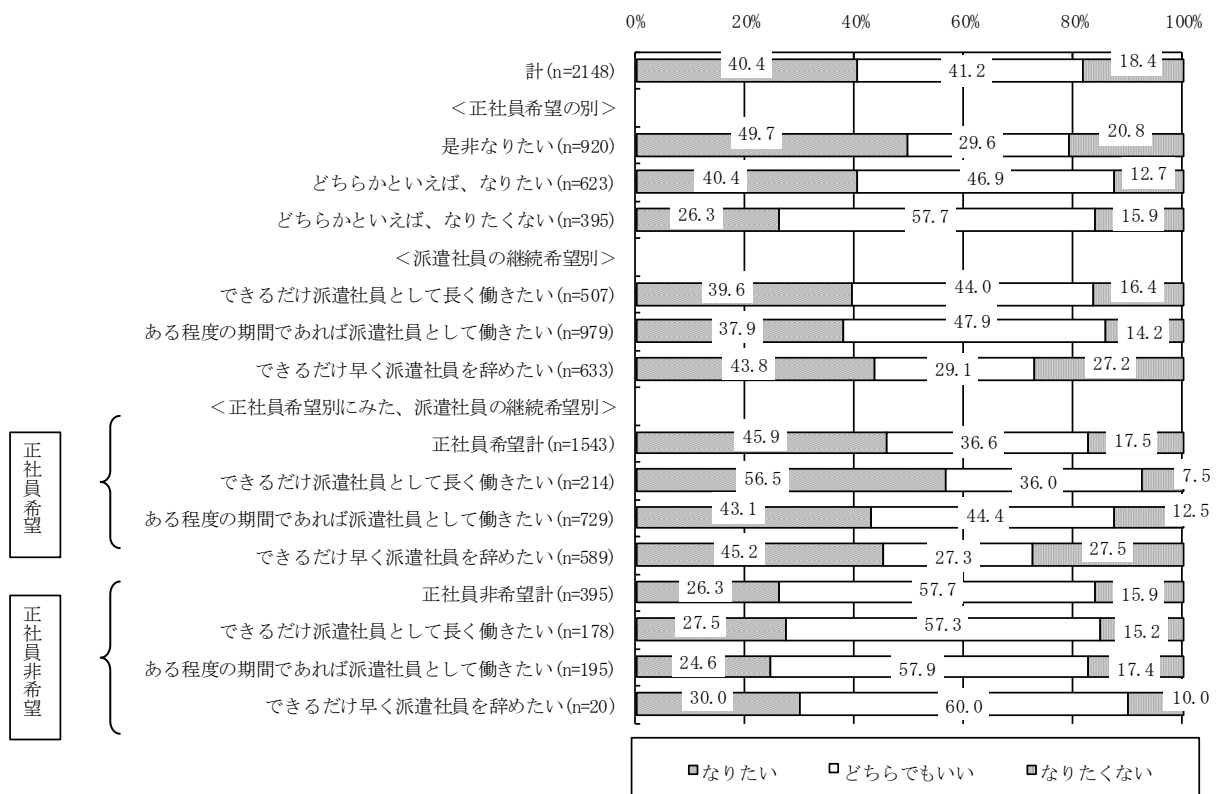
8. 「常用型派遣社員（期間の定めなし）」への転換希望

「登録型派遣社員」「常用型派遣社員（期間の定めあり）」を対象に、「常用型派遣社員（期間の定めなし）」になりたいか尋ねたところ、「常用型派遣社員というものを知らない」を除いた回答者（すなわち常用型派遣社員を知っている者）では、「常用型派遣社員（期間の定めなし）」に「になりたい」とする者は40.4%と4割に及ぶ。「なりたくない」は18.4%と2割程度で、「どちらでもいい」という者が41.2%である。

これを正社員希望別にみると、正社員になりたいと考えている者ほど、「常用型派遣社員（期間の定めなし）」に「になりたい」とする割合が高まる。派遣社員の継続希望別にみると、派遣社員の継続希望にかかわらず、4割前後は「常用型派遣社員（期間の定めなし）」に「になりたい」と考えている。その一方で、「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」とする者の27.2%は「常用型派遣社員（期間の定めなし）」に「なりたくない」としている。

そこで、正社員希望の有無別に分けたうえで、派遣社員の継続希望別にみると、正社員希望者で「できるだけ派遣社員として長く働きたい」という者の56.5%が「常用型派遣社員（期間の定めなし）」に「になりたい」と回答していた。「できるだけ早く派遣社員を辞めたい」とする者の27.5%は「常用型派遣社員（期間の定めなし）」に「なりたくない」と回答している。一方、正社員非希望者で、「常用型派遣社員（期間の定めなし）」に「になりたい」とする割合は、派遣社員の継続希望に関わらず3割前後である（図13）。

図13：常用型派遣社員（期間の定めなし）への転換希望

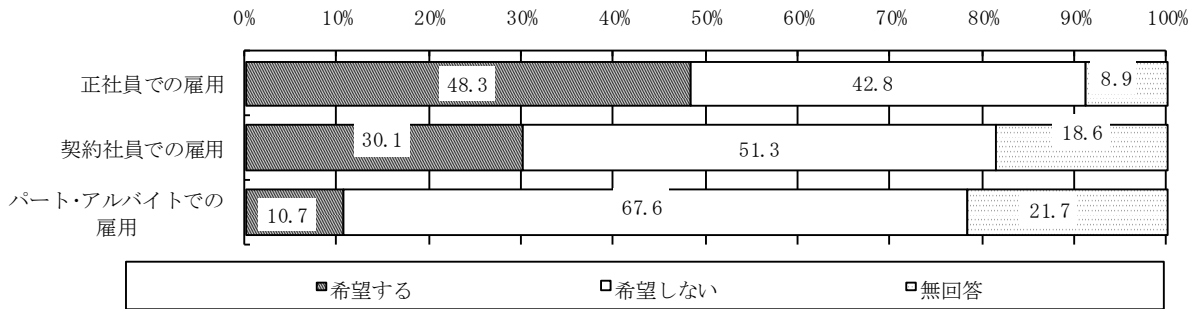


※登録型派遣社員と常用型派遣社員（期間の定めなし）を対象に、無回答及び「常用型派遣社員というものを知らない」を除き集計。

9. 現在の派遣先での直接雇用の希望

現在の派遣先での直接雇用の希望状況を尋ねたところ、「正社員を希望する」が48.3%、「契約社員を希望する」が30.1%、「パート・アルバイトを希望する」が10.7%となっている（図14）。

図14：現在の派遣先への直接雇用の希望(n=4473)

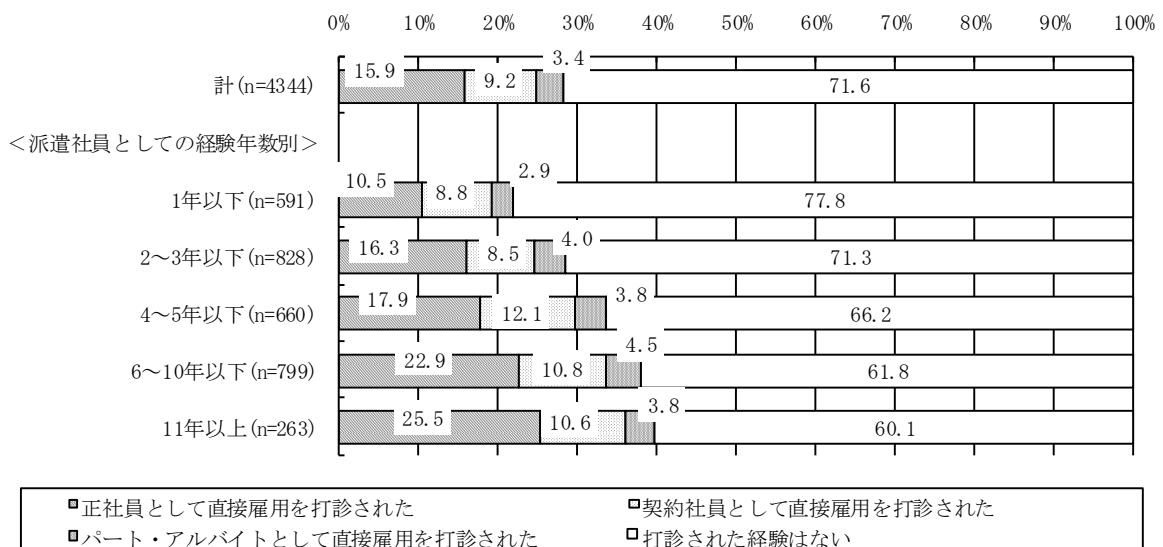


10. 直接雇用打診の状況と断った理由

(1) 直近の直接雇用の打診経験

派遣先からの直接雇用の直近の打診経験をみると、「打診された経験はない」が71.6%でもっとも割合が高く、次いで、「正社員として直接雇用を打診された」が15.9%、「契約社員として直接雇用を打診された」が9.2%、「パート・アルバイトとして直接雇用を打診された」が3.4%となっている。派遣社員としての経験年数別にみると、経験年数が長くなるほど、「打診された経験はない」の割合が低下する傾向にある。とくに、「正社員として直接雇用を打診された」とする割合は、派遣社員の経験年数が長くなるほど、高くなる傾向にある（図15）。

図15：直近の直接雇用の打診経験



※無回答を除き集計。

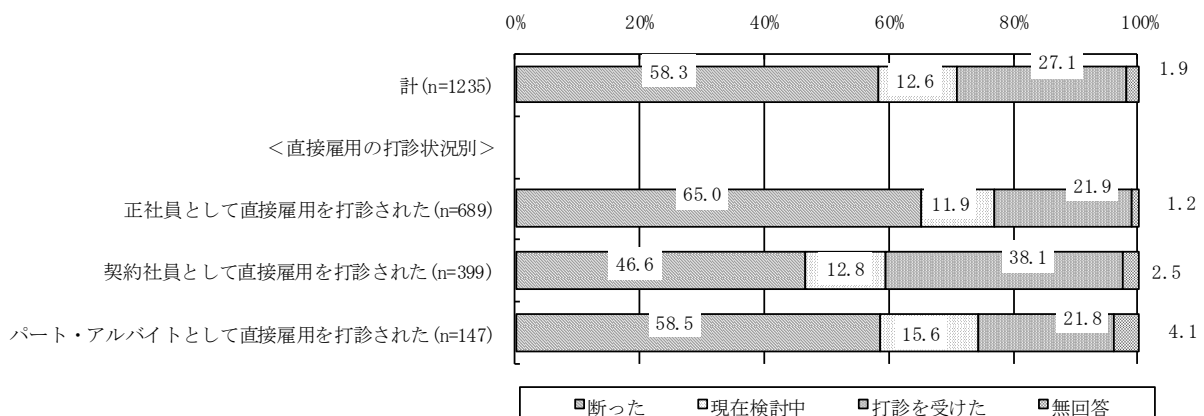
(2) 直近の直接雇用の打診への対応と打診を断った理由

直近の直接雇用の打診への対応をみると、「断った」58.3%、「打診を受けた」27.1%となっている。これを直接雇用の打診状況別にみると、「正社員として直接雇用に打診された」とする者でもっとも「断った」割合が高くなっている（図16）。

直近の直接雇用の打診に対して「断った」者を対象に、その理由を尋ねたところ、「賃金（年収）が下がる」が38.2%ともっとも割合が高く、次いで、「勤めたい業界ではない」（21.7%）、「責任が重くなる」（20.1%）、「労働時間が長くなる」（19.9%）、「仕事と私生活の両立が困難になる」（18.8%）などの順となっている。

これを直接雇用の打診の状況別にみると、「賃金（年収）が下がる」は、「パート・アルバイトとして直接雇用に打診」（60.5%）、「契約社員として直接雇用に打診」（40.3%）、「正社員として直接雇用に打診」（33.0%）の順に割合が高い。一方、「勤めたい業界ではない」「仕事と私生活の両立が困難になる」「職場の人間関係が面倒」「仕事内容が変わる」「転勤・異動がある」「有給休暇が取りづらくなる」「派遣元から引き抜きを受けないように言われているから」などでは、「正社員として直接雇用に打診」「契約社員として直接雇用に打診」「パート・アルバイトとして直接雇用に打診」の順に割合が高い（表6）。

図16：これまでの直接雇用の打診への対応



※これまでに直接雇用の打診を受けたことがある者を対象に集計。

表6：打診された直接雇用に断った理由（単位＝%）

	n数	賃金（年収）が下がる	勤めたい業界ではない	責任が重くなる	労働時間が長くなる	仕事と私生活の両立が困難になる	職場の人間関係が面倒	仕事内容が変わる	正社員採用ではない	転勤・異動がある	辞めづらいから	有給休暇が取りづらくなる	体力・体調面が心配	育児・介護に支障がでる	派遣元から引き抜きを受けようと言われているから	入社試験を受けなければならぬ	その他
計	720	38.2	21.7	20.1	19.9	18.8	17.1	15.8	13.2	11.9	9.6	9.2	8.6	3.9	3.9	2.9	17.6
正社員として直接雇用に打診	448	33.0	26.1	22.3	23.0	21.0	18.8	17.4	1.6	13.6	10.5	10.0	9.4	4.7	4.5	4.2	17.6
契約社員として直接雇用に打診	186	40.3	14.5	16.1	14.5	16.1	16.1	14.0	33.9	12.9	7.0	8.6	6.5	2.2	3.2	0.5	19.9
パート・アルバイトとして直接雇用に打診	86	60.5	14.0	17.4	15.1	12.8	10.5	11.6	29.1	1.2	10.5	5.8	9.3	3.5	2.3	1.2	12.8

※直近での派遣先から直接雇用の打診を断ったものを対象に集計。

別紙（参考）：現在の派遣先の業務

派遣労働者調査では、現在の派遣先の業務について、46の業務で尋ねている。その詳細は以下のとおり。

参考表：現在の派遣先の業務

	n数	オフィスワーク系											医療・福祉系		営業・販売系						
		一般・営業事務・データ入力等	一般・営業事務等（自由化業務）	ファイリング	財務	経理・会計	金融事務	貿易・国際事務・取引書作成	受付・案内	秘書	通訳・翻訳・速記	テレフォンオペレーター	その他の事務職	医療事務	医療・福祉・介護関連職	テレマーケティングの営業	ア、セールスエンジニア、金融商品の営業	販売	デモンストレーター	添乗	その他の営業・販売関連職
政令26業務との対応関係		5号	8号	10号			11号	16号	7号	6号					24号	25号		12号	13号		
計	4473	32.3	3.0	0.4	0.4	2.6	6.0	0.8	2.2	0.6	0.6	2.4	1.0	1.4	2.2	0.3	0.1	1.8	0.0	-	0.5
登録型派遣社員	2529	39.8	3.2	0.5	0.5	3.4	5.9	1.0	3.0	0.8	0.9	3.1	1.0	1.3	2.4	0.4	0.1	1.5	-	-	0.5
常用型派遣社員（期間の定めあり）	1165	28.6	4.1	0.3	0.3	2.0	9.1	0.8	1.8	0.3	0.4	1.5	0.9	1.5	1.7	0.3	0.3	2.2	0.1	-	0.9
常用型派遣社員（期間の定めなし）	779	13.6	0.9	-	0.3	1.2	1.5	0.4	0.5	0.4	0.1	1.7	0.9	1.8	2.1	-	0.1	2.2	-	-	0.1

(続き)

	n数	IT技術系・クリエイティブ系						その他専門職系											
		O A インスタラクター	情報処理システム開発	編集・印刷・DTPオペレーター	広告デザイン	その他の技術・クリエイティブ職	機械設計	放送機器等操作	放送番組等における道具・小道具	放送番組等演出	アナウンサー	建築物清掃	建築設備運転・点検・整備	インテリアコーディネーター	研究開発	調査	駐車場管理	事業実施体制の企画、立案関係	その他の専門職
政令26業務との対応関係		23号	1号	19号	20号		2号	3号	26号	4号	22号	14号	15号	21号	17号	9号	16号	18号	
計	4473	0.6	5.0	0.6	0.2	2.4	3.8	1.1	0.0	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	3.1	0.2	0.0	0.1	2.8
登録型派遣社員	2529	0.5	1.2	0.8	0.2	2.2	1.1	0.5	-	0.3	-	0.1	0.2	0.0	2.9	0.2	0.0	0.0	1.7
常用型派遣社員（期間の定めあり）	1165	0.6	4.0	0.5	0.3	1.9	2.7	1.5	0.1	0.3	0.2	1.1	0.3	-	1.2	0.3	-	0.1	2.7
常用型派遣社員（期間の定めなし）	779	0.8	18.5	0.5	-	4.0	13.9	2.2	-	0.5	0.1	-	0.5	-	6.4	0.3	-	0.3	6.4

(続き)

	n数	製造業務系				軽作業系				無回答
		電気機械器具組立・修理	半導体・電子機器製造組立・修理	輸送用機械組立・修理	その他の製造	運送・運送補助	倉庫作業	その他の軽作業	その他上記に該当しない業務	
政令26業務との対応関係										
計	4473	1.3	1.8	0.7	8.8	0.5	2.7	1.4	1.7	1.3
登録型派遣社員	2529	1.1	2.2	0.5	8.7	0.4	1.8	1.4	1.2	1.6
常用型派遣社員（期間の定めあり）	1165	1.8	1.5	1.5	11.1	0.6	3.7	1.9	2.3	0.8
常用型派遣社員（期間の定めなし）	779	1.3	1.3	0.4	5.5	0.8	4.1	0.9	2.6	1.2